(ｲ)　契約相手方として不適切であると認められる者
(ｳ)　不法行為をした者
(ｴ)　不正又は不誠実な行為をした者
ウ　会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき、更生手続開始の申立をした者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき、再生手続開始の申立をした者。ただし、更生手続又は再生手続の終結の決定を受けた者を除く。
エ　前各号に掲げる者のほか、反社会的勢力と認められる者。
なお、反社会的勢力とは、暴力団、国際犯罪組織、国際テロリスト、社会運動標ぼうゴロ等、その他次の各号に掲げる者をいう。
(ｱ)　日本郵政グループが提供するサービスを不正利用し、又は不正な目的をもって利用する者
(ｲ)　日本郵政グループが提供するサービスの利用を通じて、社会的妥当性を欠く不当な要求をする者
(ｳ)　その他、社会的妥当性を欠く不当な要求をする者

⑵　日本郵政インフォメーションテクノロジー株式会社における取引先資格審査において、競争参加資格を有すると認められた者又は全省庁統一資格を有する者であること。

3　入札者に求められる義務等

入札に参加を希望する者は、入札説明書に明記されている証明書等を平成26年１月８日（午前）11時までに下記４に示す場所に提出しなければならない。

提出された証明書等を審査の結果、当該委託を履行できると認められた者に限り、入札の対象者とする。

なお、提出された証明書等について説明を求められたときは、これに応じなければならない。

4　契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合せ先（詳細はＨＰ参照）

〒105―6090 東京都港区虎ノ門四丁目３番１号城山トラストタワー35階　日本郵政インフォメーションテクノロジー株式会社調達部　担当　内田　　薫　電話：03―4511―8011

5　その他

⑴　入札の無効　本公告に示した入札参加に必要な条件を満たさない者の入札及び入札の条件に違反した入札

⑵　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

⑶　入札保証金及び契約保証金　免除

⑷　契約書作成の要否　要

⑸　日本郵政インフォメーションテクノロジー株式会社取引先審査申請書の提出　全省庁統一資格を有しない者で、本件入札を希望する者は、当該所定の審査申請書に必要事項を記入の上、上記３に示す提出書類締切日の前日から起算して３営業日前までに上記４に示す場所へ提出すること。

なお、申請の時期によっては本件入札に間に合わない場合がある。

⑹　入札書の記載方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の５％に相当する額を加算した額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

⑺　落札者の決定方法　予定価格の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

ただし、競り下げを行う。（最高５回まで）

⑻　発注者等

ア　本調達は、日本郵政インフォメーションテクノロジー株式会社が発注予定の案件である。

イ　本調達の入札手続は、日本郵政インフォメーションテクノロジー株式会社が行う。

ウ　本調達の契約の締結は、日本郵政インフォメーションテクノロジー株式会社の名義で行う。

6　Summary

⑴　Contracting entity : Taizou Nishimuro, President & CEO Japan Post Holdings Co., Ltd.

⑵　Classification of the services to be procured : 71, 27

⑶　Nature and quantity of the services to be required : Trust of S-WAN terminal and the printer transference support work

⑷　Fulfillment period : 14 March 2014

⑸　Fulfillment place : To be specified later

⑹　Time limit for tender : 11 : 00 AM 8 January 2014

⑺　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall have been qualified through the examination of qualifications by Japan Post Information Technology Co., Ltd. or participating in tenders by Ministry of Internal Affairs and Communications (Single Qualification for every ministry and agency)

⑻　Contact point for the notice : Kaoru Uchida, procurement department, Japan Post Information Technology Co., Ltd. 4―3―1 Toranomon Minato-Ku Tokyo 105―6090 Japan. TEL 03―4511―8011

入札公告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。

申請等の受付は、土曜日、日曜日及び祝日等（行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第１条に規定する休日）を除く、午前９時から午後５時（電子入札の場合）。または、午前９時15分から午後６時（紙入札の場合（下記４⑴の担当部局の受付時間））とする。ただし、申請期限等の最終日の受付時間は、電子・紙入札ともに午後４時までとする。

平成 25 年 11 月 18 日

支出負担行為担当官
東北地方整備局長　小池　　剛

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　04

1　工事概要

⑴　品目分類番号　41

⑵　工事名　宮古盛岡横断道路手代森トンネル工事（電子入札対象案件）

⑶　工事場所　岩手県盛岡市川目～盛岡市手代森地内

⑷　工事内容　【トンネル】延長Ｌ＝2,625m、幅員Ｗ＝12.0m、内空断面積94.9㎡、掘削Ｌ＝2,625m、支保工Ｌ＝2,625m、覆工Ｌ＝2,625m　【道路改良】道路土工Ｌ＝約220m、切土Ｖ＝約300,000㎥

⑸　工期　契約締結日の翌日から平成29年３月17日まで

⑹　使用する主要な資機材　コンクリート約52,600㎥、Ｈ形鋼材約1,040ｔ、ロックボルト約1,020ｔ

⑺　工事実施形態　本工事における工事実施形態は下記のとおりとする。

①　本工事は、競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という）及び競争参加資格確認資料（以下「確認資料」という）を提出した者のうち、企業の施工実績及び技術者の施工経験等を評価し、その評価が上位のものに限り技術提案を求め、総合評価を行う段階選抜方式の試行工事である。

②　本工事は、総価契約単価合意方式の対象工事である。

③　本工事は、新たな積算方式を用いて積算を行う「施工パッケージ型積算方式」の試行工事である。

④　本工事は、入札時に施工方法等に関する技術提案（以下「技術提案」という。）を受け付け、価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する入札時ＶＥ方式（総合評価落札方式）の適用工事である。

⑤　本工事は、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（平成12年法律第104号）に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。

⑥　本工事は、契約締結後に施工方法等の提案を受け付ける契約後ＶＥ方式の試行工事である。

⑦　本工事は、トンネルの長期保証を規定した試行工事である。指定した指標に適合するように、覆工コンクリートの一般的な材料及び工法を使用し、材料の選定、施工方法、施工管理等をより適切に行うことにより、覆工コンクリートの耐久性の向上を図るものである。